

令和4年度 事業報告／決算 [概要版]



1 事業報告／総括

2 事業報告／重点的な取り組み

- ▶ 新たな取り組み
- ▶ 充実・強化
- ▶ 調査・研究

3 決算報告

- 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の流行により、市民生活や地域福祉活動の面では制約がありましたが、ワクチン接種の広まりや感染対策の定着もあって、**徐々に日常生活に戻りつつある**ところです。
- これに対応して、地域におけるサロン活動や各種の交流活動も、その時々
の感染状態を睨みながらも、継続的に開催されるようになってきました。
本会が主催する**柏市住民福祉大会**も3年ぶりに関係者の参加を得て開催
することができました。
- こうした一方で、コロナ禍の後遺症ともいうべき社会的孤立や生活上の困
難が深まり、よりきめ細かな支援が必要になっています。このような潜
在化し複雑化・複合した住民の生活課題に対応するため、柏市では、令和
4年度から**多様な相談機関が連携・協力して相談支援する体制の構築**を進
めることとなりました。本会においては、地域いきいきセンターをはじめ
として、ブロックごとの多機関連携のコーディネーターや子どもから高齢
者までの様々な相談部署でこの連携の一翼を担うこととしています。**3**

- 令和4年11月には、新たに「増尾地域いきいきセンター」を開設しました。「地域包括支援センター」や「通いの場」と同じ建物に同居していることから、新たな連携の方向を試みてまいります。
- このほか、令和元年の房総半島台風など近年の異常気象による水害や将来予測されている大規模地震への備えとして、例年災害ボランティアセンターの設置対応訓練を実施しているところですが、今回はこれに加えて、本会が設置する災害対策本部の運営上の課題を把握するため、図上訓練を実施しました。また、これらに併せて、柏市との具体の連携内容や費用負担等の協議を行い協定書を締結することとなりました。
- 令和5年度においても、新型コロナウイルスの感染には注意を要する状況ではありますが、子どもの貧困対策など新たな課題にも積極的に取り組み、誰もが安心して生活できる地域社会の構築に努めてまいります。

① エリアごとの支援体制整備事業の受託

●重層的支援体制整備事業における多機関協働事業を円滑に推進するため、市関係課やあいネットと連携し、事業の体制づくりに取り組む

機 能	取 り 組 み
体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方針のすり合わせ、帳票等マニュアルの確認等 ・ 継続ケースの進捗確認、新規ケース検討 ・ 重層的支援会議実施に向けた調整等
重層的支援会議 (小会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的支援会議等の開催を通じた関係機関のコーディネートと伴走支援を実施 [年6回]
重層的支援会議 (中会議)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援関係機関への理解促進と連携強化を目指し意見交換を実施 [年1回] ※大会議と合同開催
対応ケース等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両親、子のそれぞれに課題がある7人世帯 ・ 高齢者と障害のある子の世帯 ・ 障害が疑われるひきこもりがちな単身世帯 ・ 精神疾患のある両親、不登校や障害を抱えた子の世帯 5

① 社会福祉法人の地域公益活動推進に向けたネットワークの構築

●市内8法人による組織の設立準備会を開催し、 具体的な取り組みや方向性等を検討

[準備会の内容]

期日	会議の内容
5.30	取り組みの柱・ネットワーク組織体制について
7.25	〔代表者会議〕 会議報告、設立後の取り組みについて
9.26	代表者会議を受けての今後の進め方について
11.28	地域公益活動の具体的活動について①
1.30	地域公益活動の具体的活動について②
3.27	情報共有発信と人材育成・研修の具体的活動について

[活動の三本の柱]

法人間の情報共有
と地域への情報発信

人材育成（確保）
と職員間交流

地域公益活動の推進

② 災害時における組織体制の強化と 関係団体等との連携体制の構築

- 災害対策本部機能の強化を目指し、各拠点における必要人員、応援体制の図上訓練を実施
- 災害ボランティアセンターの設置・運営等に関し、相互に連携するための協定書の締結に向けて市と協議を実施

災害対策本部機能訓練の内容 (令和4年度実施)

- ・マニュアルの見直し（年1回）
- ・災害ボラセン、避難所運営人員必要数のフェーズ別予測（マニュアルに追加）
- ・長時間の通信・ネットワーク停止時の業務マニュアル及びバックアップ体制の整備
- ・本部立上げ、本部要員、災害VC人員配置（図上訓練）
- ・市の総合防災訓練への参加

③ 地域いきいきセンターの設置と常設型通いの場の開設

●増尾地域に市内9か所目となる

地域いきいきセンターを「ほのぼのプラザますお」内に開設



通いの場風景

窓口風景



[開所日] 月・火・木・土曜日
午前10時～午後4時

●同一施設において常設型の通いの場を開設し、いきいきセンターとの一体的な運営によって、相談支援体制の構築や地域づくりを展開

④ 参加支援を推進する多世代交流事業の展開

- 「誰もが集える みんながつながる 地域へ広がる」
の実現に向け、属性にとらわれない講座・イベントを実施

[イベント実施状況]
80種／271回
延7,743名の参加



[子育て向け]
絵具であそぼう



親子スペース



[多世代交流]
月に一度は遊びたいム！



[シニア向け]
メイクの力～いきいき美容教室

[親子スペース]
乳幼児の遊び場として
1日あたり約15組
の親子が利用

⑤ 一時預かり事業（ぞうさんルーム）の拡充

※ぞうさんルーム：ファミリー・サポート・センター事業一時預かり

● 5月から新たに第4火曜日を追加

[開催日時]

毎週金曜日及び毎月第1・3・4火曜日

時間は10時～16時（3時間又は6時間）

[実施状況]

82回／208名



[場所：沼南社会福祉センター]

⑥ 出張「みずたま相談室」の拡充と 出張「はぐはぐひろば」の実施

- 出張相談はラコルタ柏に加え、
新たに南部・光ヶ丘地域いきいきセンターで実施



出張「みずたま相談室」
南部地域いきいきセンター

出張
「みずたま相談室」
相談件数：69件



出張「はぐはぐひろば」

出張「はぐはぐ広場」は
キャンセル待ちが出るほどの利用状況

- 出張「はぐはぐひろば」は、新たに
ラコルタ柏「多世代交流スペース」で実施 11

① 理事会等の機能強化に向けた定数及び選出区分等の検討

- 令和5年度の理事改選に向けて、子ども若者関係・女性理事の増について検討
- 理事部会や評議員懇談会において、様々な立場から本会の運営と地域福祉推進に関わる意見交換を実施

会 議	内 容
理事部会 [R4.8.25]	[企画・財政及び地域・生活部会の合同部会] ・子ども子育て支援等のしくみづくり ・日常生活自立支援事業の利用料設定 ・遺贈による寄附金受入のしくみづくり 等
評議員懇談会 [R4.10.14]	[初めての開催] ・それぞれの出身団体と柏社協の連携について ・社協への理解を広げるために

② 遺贈による寄附受け入れのしくみづくり

●専門機関の協力と理事部会の意見を参考に 遺贈寄附のパンフレットを作成



想いを地元に遺す—遺贈寄付—

遺贈寄付

遺贈寄付受け入れまでの流れ

遺贈とは、遺言によって相続人以外に財産を贈ることです。目的別に寄付することができます。

- 1. 寄付の目的、内容について確認**
総務課 平日 9:00～16:00（土日祝除く） ☎04-7163-9000
- 2. 遺言執行者の決定** 遺言を実行してもらう方をお決めいただきます。
ご要望に応じて専門家をご紹介します。公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート千葉県支部 平日 9:00～16:00（土日祝除く） ☎043-301-7831
- 3. 遺言書の作成** 亡くなった後、財産を柏市社協へ寄付する旨を記載
- 4. 寄付の実行** 亡くなった際には、遺言により、財産を柏市社協へ寄付

寄付は、柏市社協を通じて、市内の子ども食堂や生活にお困りの方々、災害対策や地域のたすけあいのために役立てられます。

相続寄付

相続財産の寄付をする
ことで、相続税対策を
することもできます。なお、相続財産の寄
付は金銭に限ります。

香典返し寄付

葬儀で頂いた香
典に返礼品をお
返しすることに代えて、香典の一部又は全
部を寄付することができます。

紙ひこうき 9月号で住民へ周知

③ 福祉サービス利用援助事業利用料の検討

●経緯

県内一律とされていた利用料や生活支援員の手当が、令和5年4月1日から、各市町村社協で設定することになり柏市社協における利用料等について検討



●結果

[利用料]

利用者が利用しやすい制度であることを念頭に、利用者の所得状況や物価、公共料金等生活費の増加を踏まえ、当面の間は据え置き

[手当]

最低賃金を踏まえた水準を設定

④ 基金や募金等の活用による

子ども・子育て支援等のしくみづくり

●生活困窮家庭の児童・生徒への支援

柏ロータリークラブの寄附を活用した学用品支援を実施



[提供した学用品]

体操服上下・靴下セット、文房具セット

小・中学生 83名へ提供

●修学旅行費の立替払いが困難な世帯に対し、

特別貸付の対象拡大を決定

[検討前]

中学校の修学旅行費



[検討後]

小・中学校の
修学旅行費・林間学校費用

3 決算報告 [はじめに]

●受託事業の実施

[当期から] (令和4年度から新規)

エリアごとの支援体制整備事業 (市) [4,500千円]

ウクライナからの避難者支援事業 (市) [1,500千円]

特例貸付債権管理事業 (県社協) [8,300千円]

[前期まで] (令和3年度で終了)

介護予防センター運営事業 (市) [▲42,000千円]

特例貸付事業 [※R4.9末まで] (県社協) [▲15,000千円]

●その他の固定資産 (積立資産) の拠点区分移管

[法人運営事業 → 施設管理運営事業 (公益) ※決算書 (59頁/69頁)]

修繕積立資産 [112,000千円]

[法人運営事業 → 資金貸付・基金運営事業 ※決算書 (59頁/67頁)]

セーフティネット基金 [22,110千円]

柏こども未来基金 [15,596千円]

支えあい推進基金 [3,063千円]

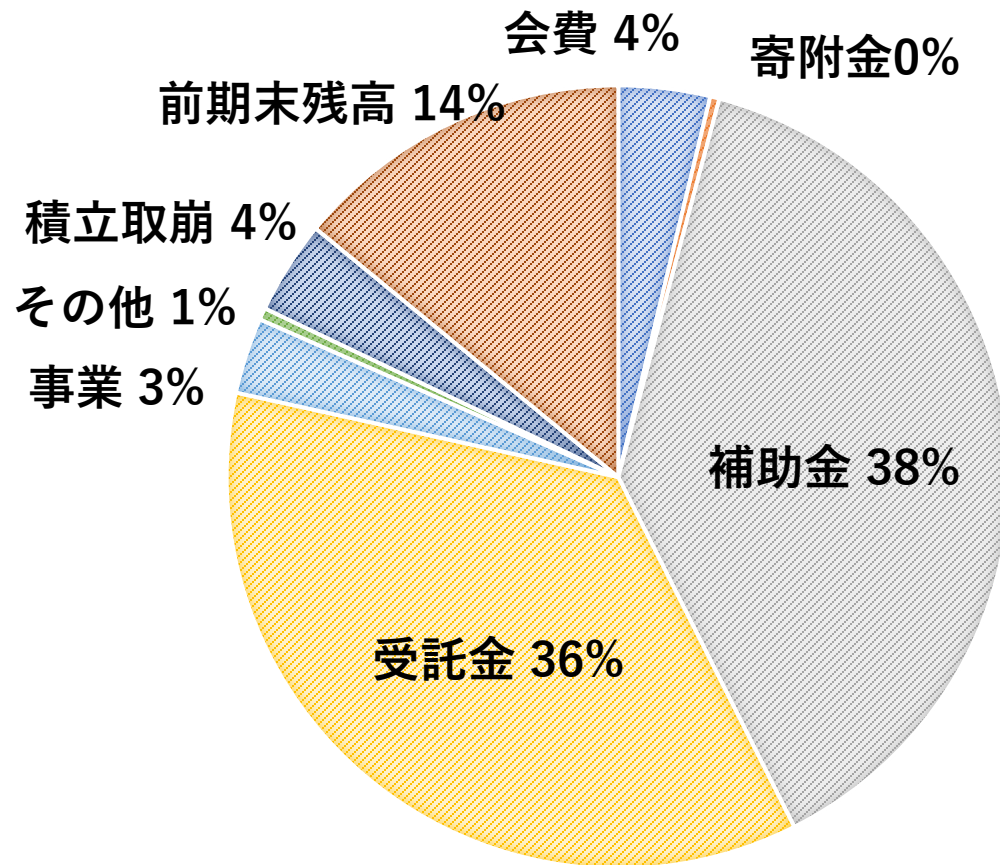
[収入の部]

(単位：円)

	科 目	決算額	前年度	前年比（増減）
事業	会費収入	35,344,951	34,646,200	698,751
	寄附金収入	3,547,141	3,515,135	32,006
	補助金収入	359,455,048	336,818,733	22,636,315
	受託金収入	335,661,021	349,316,039	▲13,655,018
	事業収入（貸付・介護含む）	29,322,493	27,241,124	2,081,369
	その他収入	4,591,716	8,428,555	▲3,836,839
施設	—	0	0	0
その他	積立資産取崩収入	36,104,795	47,268,162	▲11,163,367
—	前期末支払資金残高	131,459,381	109,113,348	22,346,033
収入合計		935,486,546	916,347,296	19,139,250

[資金収支計算書]

財源割合



補助金と受託金の公費財源が
全体の74%を占めている

[支出の部]

(単位：円)

●科目別

	科 目	決算額	前年度	前年比（増減）
事業	人件費	505,475,862	498,186,264	7,289,598
	事業費	36,157,986	37,842,912	▲1,684,926
	事務費	165,385,428	159,175,898	6,209,530
	貸付事業費	15,177,090	11,454,482	3,722,608
	助成金・その他	36,132,106	36,436,793	▲304,687
施設	固定資産取得	5,011,769	3,741,570	1,270,199
その他	積立資産支出等	42,138,414	38,049,996	4,088,418
	支出合計	805,478,655	784,887,915	20,590,740

(内部取引消去)

[支出の部]

(単位：円)

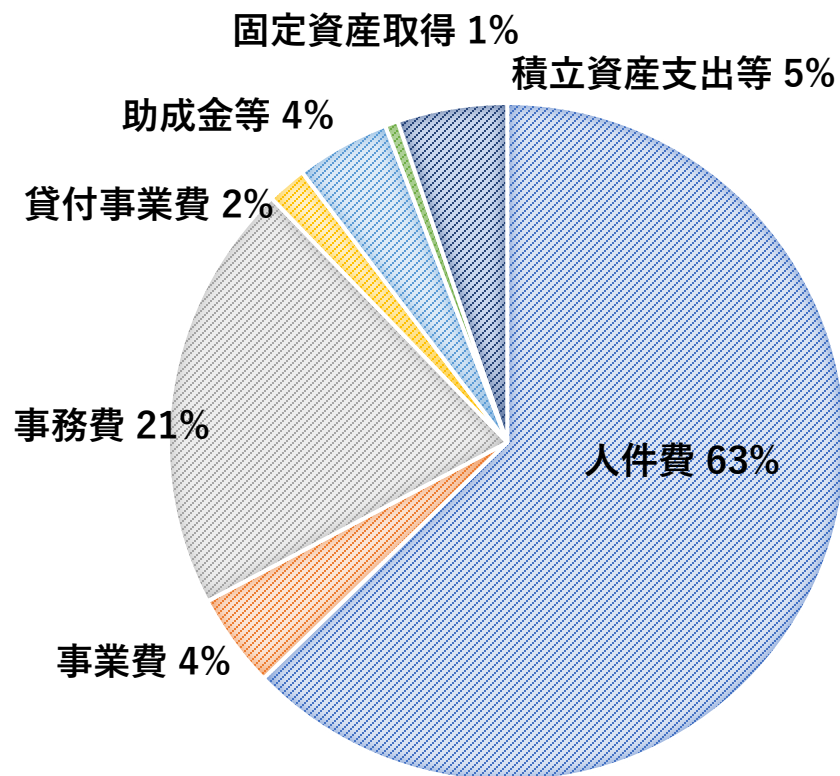
●事業別

	事業名	決算額	前年度	前年比（増減）
社福	法人運営	175,582,781	175,832,920	▲250,139
	地域福祉推進	286,293,881	258,190,339	28,103,542
	共同募金配分金	23,469,894	23,994,660	▲524,766
	施設管理運営	103,723,541	131,910,568	▲28,187,027
	資金貸付基金運営	41,402,105	40,853,079	549,026
公益	施設管理運営	17,097,760	16,878,862	218,898
	在宅福祉サービス	157,908,693	137,196,425	20,712,268
収益	自動販売機設置	0	31,062	▲31,062
支出合計		805,478,655	784,887,915	20,590,740

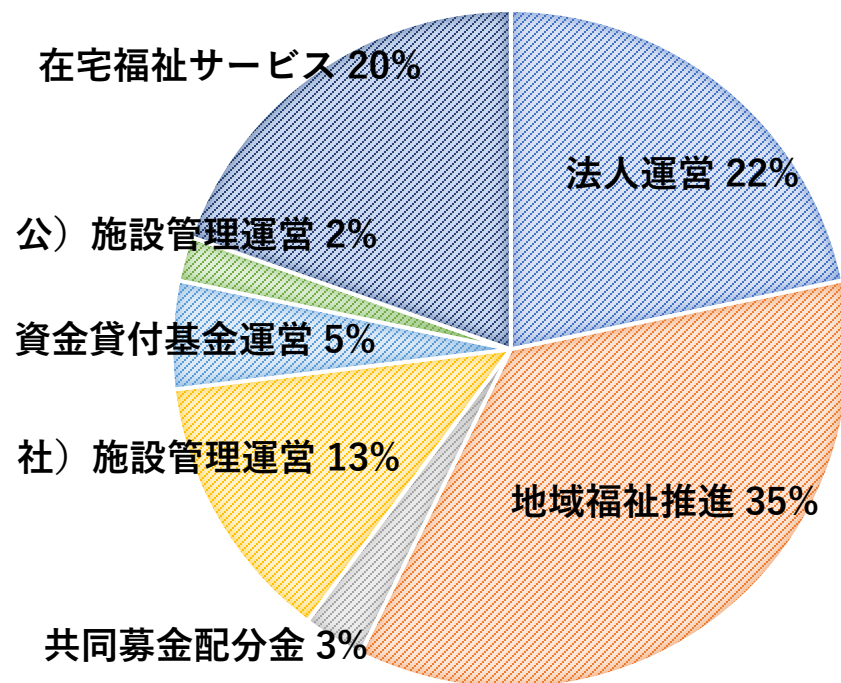
(内部取引消去)

[資金収支計算書]

支出割合（科目）



支出割合（事業）



収入合計額 **935,486,546円** — 支出合計額 **805,478,655円**

当期末支払資金残高 **130,007,891円** (次期繰越)

[前年度 131,459,381円 (▲1,451,490円)]

(単位：円)

科 目	決算額	説明
サービス活動増減差額	▲6,323,486	本業（福祉サービス）における利益 [前年比：▲15,957千円]
経常増減差額	▲3,713,281	総合的な収益（経常利益） [前年比：▲17,406千円]
当期活動増減差額	▲3,690,285	1年間の経営成績（当期純利益） [前年比：▲17,364千円]
当期末繰越活動増減差額	262,382,312	当期活動増減差額＋前期繰越活動増減差額 [前年比：575千円]
次期繰越活動増減差額	263,087,403	当期末繰越活動増減差額＋積立金取崩－積立 [前年比：▲2,985千円]

(単位：円)

科 目	決算額	説明
流動資産	255,435,658	前年比：▲34,176千円 現金預金、事業未収金の減
固定資産	787,975,861	前年比：▲4,164千円 基本財産等の減価償却による減 ※沼南社会福祉センター（建物）の減価償却 積立資産の増 ※退職給付引当資産、長期貸付金、目的基金等の増
流動負債	125,427,767	前年比：▲32,724千円 事業未払金の減 ※受託金等の精算額の減、内部取引の減が大きい
固定負債	78,569,881	前年比：6,730千円 退職給与引当金の増 ※正職員1名普通退職に伴う支給あり
純資産の部	839,413,871	前年比：▲12,346千円 国庫補助金等特別積立金、次期繰越活動増減差額の減 等

〔経営指標の分析及び経年比較〕

〔収益性〕

●サービス活動増減差額 [サービス活動収益－サービス活動費用] (単位：円)

	R 2	R 3	R 4
	10,447,566	9,633,485	▲6,323,486
サービス活動収益	712,590,176	745,806,947	753,886,665
サービス活動費用	702,142,610	736,173,462	760,210,151

法人本来の事業活動の成果であり、安定的、継続的に福祉サービスを提供するためには、**プラス**であることが必要

●事業活動資金収支差額率 [事業活動資金収支差額÷事業活動収入×100（％）]

	R 2	R 3	R 4
	1.0%	2.2%	1.2%
事業活動収入	725,316,772	759,965,786	767,922,370
事業活動支出	718,317,421	743,096,349	758,328,472
事業活動資金収支差額	6,999,351	16,869,437	9,593,898

資金の**収入支出のバランス**を示す指標で、資金獲得能力を示す。
プラスであることが要求される

(単位：円)

●流動比率 [(流動資産 ÷ 流動負債) × 100 (%)]

	R 2	R 3	R 4
	156%	183%	204%
流動資産	303,748,393	289,611,502	255,435,658
流動負債	194,635,045	158,152,121	125,427,767

短期(1年以内)に支払義務のある負債と現金化できる資産の比率で短期的な**支払能力**を見るもの**200%あれば十分**と言える

●当期末支払資金残高 [流動資産－流動負債]

	R 2	R 3	R 4
事業活動収入月分	1.8月	2.1月	2.0月
	109,113,348	131,459,381	130,007,891

運転資金を意味する。一般に事業活動収入の**2～4か月程度**を目安とする

●純資産比率 [(純資産 ÷ 総資産) × 100 (%)]

	R 2	R 3	R 4
	76%	79%	80%
純資産	847,034,624	851,760,005	839,413,871
総資産	1,118,527,630	1,081,751,807	1,043,411,519

値が高いほど負債の支払負担が小さく、**長期持続性**が高い**50%以上が望ましい**が、値が高い場合でも大規模改修等の積立が確保されていることが望ましい

[社会福祉充実残額]

- 社会福祉法人は、その保有する財産について、事業継続に必要な財産を控除したうえで、再投下可能な財産（社会福祉充実残額）がある場合は、地域の福祉ニーズ等を踏まえ、社会福祉充実計画を策定し、当該財産を有効に活用していくことが求められている（社会福祉法第55条の2）

[本会における社会福祉充実残額の算定]

活用可能財産	活用中の不動産等	年間事業活動支出
645,575,007円	－ (335,825,977円	＋ 758,328,472円)

(1万円未満切捨) **▲448,570,000円**

※0円以下となり
社会福祉充実計画の策定なし